

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,228,818	4,266,508	8,669,556
経常利益	(千円)	20,921	16,361	119,569
四半期(当期)純利益	(千円)	9,564	6,557	62,022
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(株)	6,850,000	6,850,000	6,850,000
純資産額	(千円)	1,718,448	1,726,263	1,778,940
総資産額	(千円)	3,967,632	3,926,520	3,997,738
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.40	0.96	9.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.50
自己資本比率	(%)	43.3	44.0	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,745	105,088	64,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	380,160	2,536	380,429
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,494	126,945	450,321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	136,062	141,371	165,765

回次 会計期間		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.15	2.60

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため、記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、平成24年10月24日開催の臨時取締役会において、同日付で株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得し、両社を連結子会社としました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題ならびに中国をはじめとする新興国の成長鈍化などによる世界景気の下振れリスクが高まる中、国内においては東日本大震災後の復興需要による穏やかな回復傾向にある一方で、長引くデフレ、復興増税や消費税率引上げを控えて補助金などの政策効果で牽引されてきた個人消費にも陰りが見え始めました。

当社を取り巻く環境は、原発事故に起因する電力供給の制約や料金値上げ、原油を中心とした資源価格の高騰懸念は依然として続いております。

このような中、当社は全社一丸となって「パッケージサービスの一気通貫メーカー」を目指し、パッケージの企画、製造から、中身の梱包、配送や運送の対応まで含めた高付加価値サービスを提供するため、課題解決支援型営業を強化してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,266百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面につきましては、粗利益率の改善により売上総利益は伸びましたが、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う貸倒引当金繰入額の増加があり、営業利益は21百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益は16百万円（前年同期比21.8%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、震災復興需要の反動等もあり、売上高については前年同期に対して減少となったものの、セット販売や課題解決支援型営業に注力することで、高付加価値サービスの営業を進めてまいりました。

この結果、当事業の当第2四半期累計期間の売上高は2,998百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益（営業利益）は257百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### (メディアネットワーク事業)

メディアネットワーク事業につきましては、配送費用の低減や納期短縮などの提案をおこなうといった一気通貫サービス案件の獲得に注力したところ、前年同期に対して取扱件数、売上金額とも上回る結果となりました。

この結果、当事業の当第2四半期累計期間の売上高は1,267百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は44百万円（前年同期比464.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は3,926百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少しました。これは主に貸倒引当金の増加やたな卸資産の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は2,200百万円となり、前事業年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,726百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、141百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は105百万円（前年同四半期は156百万円の使用）となりました。これは主に法人税等の支払額29百万円等があったものの、税引前四半期純利益16百万円、減価償却費37百万円及び未払消費税等の増加額36百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は380百万円の使用）となりました。これは主に建設協力金の回収による収入6百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出8百万円があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は126百万円（前年同四半期は512百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出額62百万円及び配当金の支払額51百万円等があったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	3,418	49.89
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	962	14.04
株式会社クルー	大阪市住之江区新北島7-1-76	402	5.86
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.25
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.08
大野 新司	東京都北区	93	1.36
株式会社オーエスシーテック	東京都港区芝大門1-4-14	68	0.99
山下 重子	香川県三豊市	61	0.89
芝原 多恵子	大阪府枚方市	60	0.87
キョウエイ株式会社	大阪府富田林市中野町東2-1-7	53	0.77
計		5,620	82.05

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	234,783	213,389
受取手形及び売掛金	2 1,706,033	2 1,683,504
製品	205,690	200,450
仕掛品	101,632	101,906
原材料	76,259	57,377
未収消費税等	11,216	-
その他	180,153	234,303
貸倒引当金	5,659	17,068
流動資産合計	2,510,110	2,473,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	432,536	419,353
土地	636,420	636,420
その他（純額）	86,700	78,685
有形固定資産合計	1,155,657	1,134,459
無形固定資産	21,506	14,807
投資その他の資産		
その他	339,769	355,695
貸倒引当金	29,305	52,304
投資その他の資産合計	310,463	303,391
固定資産合計	1,487,628	1,452,657
資産合計	3,997,738	3,926,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 700,204	2 713,923
短期借入金	770,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	102,464	84,961
未払法人税等	32,691	26,549
未払消費税等	-	24,909
賞与引当金	63,963	63,828
その他	125,550	124,062
流動負債合計	1,794,873	1,808,234
固定負債		
長期借入金	265,060	220,081
退職給付引当金	3,226	17,649
役員退職慰労引当金	136,344	141,011
その他	19,293	13,279
固定負債合計	423,924	392,021
負債合計	2,218,797	2,200,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,411,490	1,366,673
株主資本合計	1,787,690	1,742,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,749	16,609
評価・換算差額等合計	8,749	16,609
純資産合計	1,778,940	1,726,263
負債純資産合計	3,997,738	3,926,520

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,228,818	4,266,508
売上原価	3,579,417	3,574,167
売上総利益	649,401	692,341
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 621,925	<sub>1</sub> 670,490
営業利益	27,476	21,851
営業外収益		
受取利息	523	436
受取配当金	1,341	1,171
助成金収入	-	996
資材売却収入	813	983
その他	229	788
営業外収益合計	2,908	4,376
営業外費用		
支払利息	4,237	4,763
手形売却損	3,932	2,981
支払手数料	1,000	1,000
貸倒引当金繰入額	-	259
その他	292	862
営業外費用合計	9,463	9,866
経常利益	20,921	16,361
税引前四半期純利益	20,921	16,361
法人税、住民税及び事業税	11,583	23,581
法人税等調整額	226	13,777
法人税等合計	11,356	9,803
四半期純利益	9,564	6,557

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	20,921	16,361
減価償却費	34,541	37,410
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,047	34,407
賞与引当金の増減額（は減少）	18,369	134
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,356	14,423
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,700	4,667
受取利息及び受取配当金	1,864	1,608
支払利息	4,237	4,763
売上債権の増減額（は増加）	137,261	8,021
たな卸資産の増減額（は増加）	139,572	23,848
仕入債務の増減額（は減少）	84,791	1,448
未払又は未収消費税等の増減額	23,080	36,125
その他	3,541	25,883
小計	147,095	137,808
利息及び配当金の受取額	1,855	1,597
利息の支払額	4,567	4,768
法人税等の支払額	6,937	29,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,745	105,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	388,271	8,074
無形固定資産の取得による支出	450	-
投資有価証券の取得による支出	871	919
貸付金の回収による収入	6,508	3,620
差入保証金の差入による支出	75	162
建設協力金の回収による収入	6,000	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,160	2,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,000	-
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	64,991	62,482
リース債務の返済による支出	11,617	12,900
配当金の支払額	50,896	51,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,494	126,945
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,411	24,394
現金及び現金同等物の期首残高	160,473	165,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,062	141,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	248,494千円	102,367千円

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,296千円	1,917千円
支払手形	18,084千円	20,759千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,388千円	40,991千円
従業員給与・賞与	201,841千円	218,444千円
賞与引当金繰入額	46,126千円	49,192千円
退職給付費用	28,442千円	21,631千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,187千円	4,667千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	202,060千円	213,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,998千円	72,018千円
現金及び現金同等物	136,062千円	141,371千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,158,506	1,070,312	4,228,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,158,506	1,070,312	4,228,818
セグメント利益	214,316	7,891	222,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,207
全社費用	194,732
四半期損益計算書の営業利益	27,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,998,750	1,267,757	4,266,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	2,998,750	1,267,757	4,266,508
セグメント利益	257,118	44,527	301,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,646
全社費用	279,795
四半期損益計算書の営業利益	21,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円40銭	0円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	9,564	6,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,564	6,557
普通株式の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	平成16年6月29日定時株主総会特別決議によるストックオプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月24日開催の臨時取締役会において、株式会社CSの株式及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、同日付で同株式を取得し、連結子会社といたしました。

1. 株式の取得の理由

株式会社CSは生活必需品を主体とする日用雑貨の企画販売を主力としており、100円ショップや小物・雑貨などの専門店等を得意先としております。また商品の仕入れについては設立当初より中国をはじめ海外で協力メーカー開拓を行っており、その海外メーカーとの強いパイプによる高い原価減力と仕入ノウハウを備えております。その子会社である株式会社クルーはポリ袋等の包装資材、日用雑貨の企画販売を行っており、100円ショップの他、新聞業界、百貨店等を得意先としております。

当社としては、調達力及び商品企画開発力の強化は当然のこと、3社の顧客基盤を共有化することによって新しいチャネル創造が図れること、3社の有する人材、設備及びノウハウが活かせることなどシナジー効果は大きいと考えております。また今後、事業規模の拡大にとっても、更なる企業価値の向上が実現できるものと判断し、株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーを子会社化して、グループとしての収益力の向上と強固な事業基盤の構築を目指すものであります。

2. 株式取得の相手先

(1) 株式会社CS

芝原篤司、芝原とも子

(2) 株式会社クルー

芝原武司

3. 株式取得の会社の概要

(1) 株式会社CS

本店所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目23番12号	フォンティスビル7階
代表者の氏名	代表取締役社長	芝原篤司
事業内容	日用雑貨品卸・輸入	
事業規模(平成24年3月期)		
資本金	10,000千円	
売上高	1,896,920千円	

(2) 株式会社クルー

本店所在地	大阪市住之江区新北島七丁目1番76号
代表者の氏名	代表取締役社長 芝原武司
事業内容	ポリ袋等の包装資材、日用雑貨品卸
事業規模(平成24年3月期)	
資本金	67,000千円
売上高	2,864,740千円

上記数値は、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

#### 4. 株式取得の時期

取締役会決議	平成24年10月24日
株式譲渡契約締結日	平成24年10月24日
株式譲渡日	平成24年10月24日

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の議決権比率

##### (1) 株式会社CS

取得株式数	200株
取得価額	203,526千円
取得前の議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100.0%

##### (2) 株式会社クルー

取得株式数	336株
取得価額	101,765千円
取得前の議決権比率	0%
取得後の議決権比率	100.0%

(株式会社CSの議決権所有分67.0%を含む。)

#### 6. 支払資金の調達方法

銀行借入及び社債発行

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ショーエイコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年10月24日付で株式会社CS及びその子会社である株式会社クルーの株式を取得し、連結子会社としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。